令 和 3 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

４清監第２６号
令和４年９月２日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者　山　﨑　孝　明　殿

東京二十三区清掃一部事務組合
監査委員　　本　間　敏　明
監査委員　　樋　口　高　顕
監査委員　　ゆうき　くみこ

令和３年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき、令和３年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

目　　次

第1　審査の対象 ―――――――――――――――――――――――― 1
第2　審査の期間 ―――――――――――――――――――――――― 1
第3　審査の方法 ―――――――――――――――――――――――― 1
第4　審査の結果 ―――――――――――――――――――――――― 1
第5　決 算 概 要 ―――――――――――――――――――――――― 2
第6　財産の現況 ―――――――――――――――――――――――― 5
第7　意　　見 ―――――――――――――――――――――――― 7
（参考）
1　歳 入 款 別 決 算 ―――――――――――――――――――――― 11
2　歳 出 款 別 決 算 ―――――――――――――――――――――― 12
3　主要事業の執行状況 ―――――――――――――――――――――― 13
4　財 政 状 況 の 変 化 ―――――――――――――――――――――― 19

（決算審査意見書の構成について）

今回、決算審査意見書の構成にあたり、よりわかりやすくするため以下の見直しを行った。

監査委員決算審査意見の本体部分を第１から第７までにまとめ、その裏付けとなるデータ部分を後半の（参考）に一括掲載するとともに、歳入歳出決算の説明については、決算書等と重複しないよう要点となる款について掲載した。

一方、「不納欠損額及び収入未済額」等の欄を追加掲載した。

注　記

1　千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

2　表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。また、各比率の合計を１００％となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

凡　例

・構成比［全体に占める割合］＝（算出したい部分の金額÷それら全体の合計金額）×１００

・増減率［その部分の前年度と比較した増減の状況］

＝｛（算出したい年度の金額－その前年度の金額）÷その前年度の金額｝×１００

令和3年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1　審査の対象

1　令和3年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書

2　令和3年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

3　令和3年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書

4　令和3年度東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

第2　審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月18日まで

第3　審査の方法

1　一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。

2　事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係部署から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

3　財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

第4　審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を関係書類と照合の上審査を行った結果、法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

第5　決算概要

令和3年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額が965億3，050万2，151円、歳出決算額が917億8，883万5，448円となっている。

歳入歳出差引額は47億4，166万6，703円であり、翌年度へ繰り越すべき財源が1，520万円あることから、実質収支額は47億2，646万6，703円となり、前年度の実質収支額63億7，419万3，455円に比べ16億4，772万6，752円の減となっている。

歳入歳出決算額

（単位:円）

区　分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	96,530,502,151	91,788,835,448	4,741,666,703

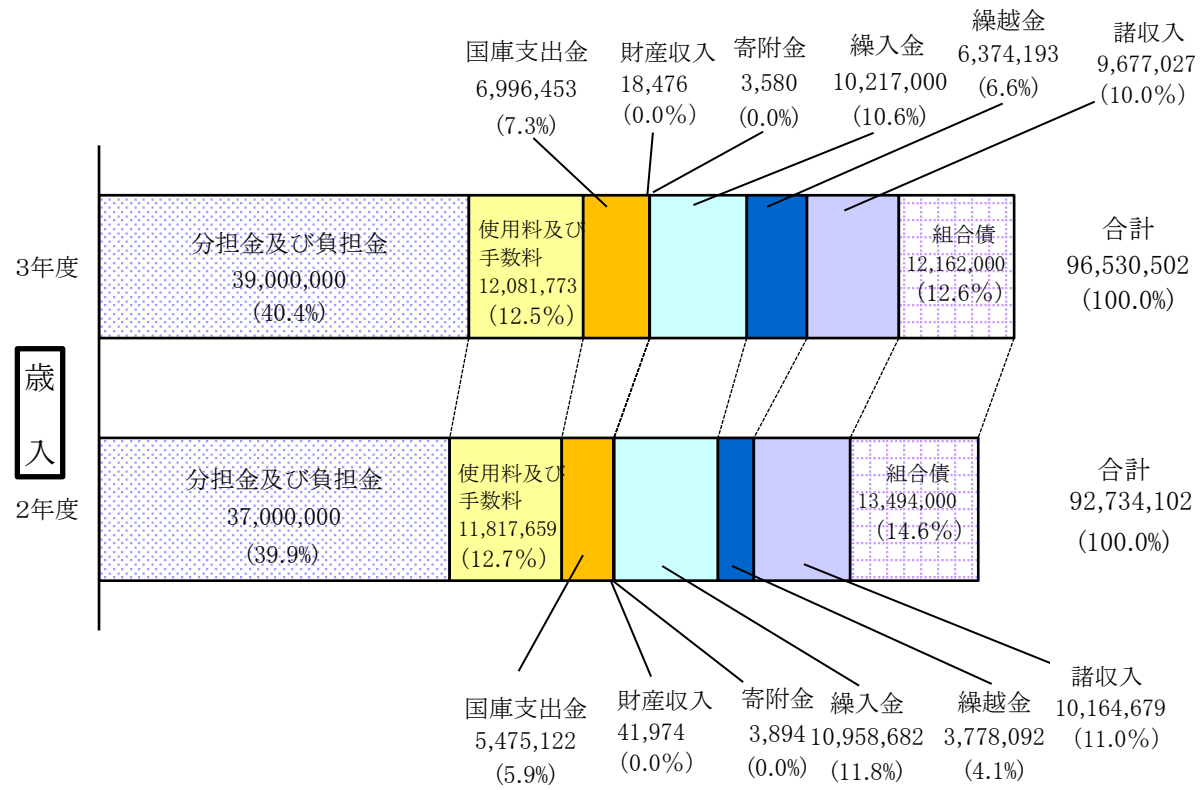
歳入歳出決算総括対前年度比較

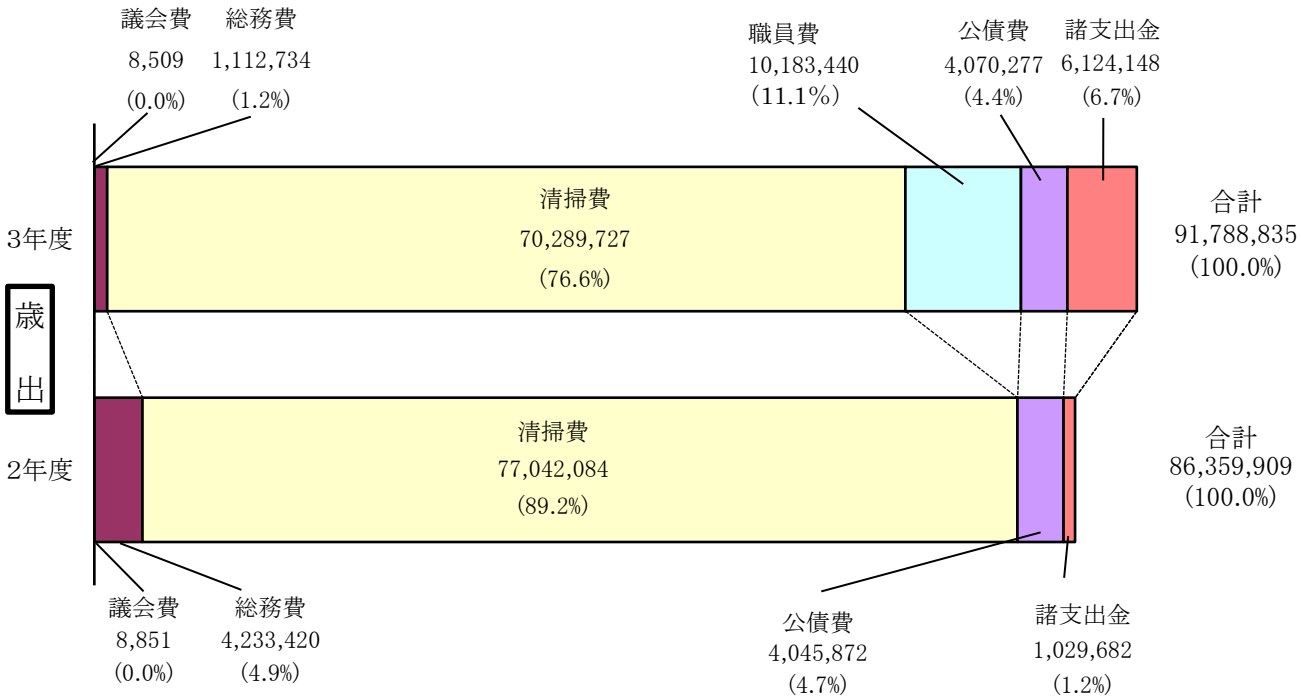
（単位:円、%）

区　分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	96,530,502,151	92,734,102,239	3,796,399,912	4.1
	歳出決算額	91,788,835,448	86,359,908,784	5,428,926,664	6.3
	歳入歳出差引額	4,741,666,703	6,374,193,455	△1,632,526,752	△25.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	15,200,000	0	15,200,000	皆増
	実質収支額	4,726,466,703	6,374,193,455	△1,647,726,752	△25.8

歳入歳出決算款別対前年度比較

（単位：千円）





不納欠損額及び収入未済額

（単位:円、%）

区　分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
不納欠損額	185,535	25,001,890	△ 24,816,355	△99.3
収入未済額	226,793,937	230,749,692	△ 3,955,755	△1.7

不納欠損額は18万5，535円で、内訳は廃棄物処理手数料が15万7，635円、延滞金が2万7，900円である。

また、収入未済額は2億2，679万3，937円で、内訳は廃棄物処理手数料が1億8，159万9，499円、延滞金が1，652万1，600円、違約金が107万8，000円、債権回収収入が2，759万4，838円である。

翌年度繰越額

（単位:円）

区　分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
事故繰越し	15,200,000	0	15,200,000	皆増

事故繰越しは1，520万円で、全額工事請負費である。

第6 財産の現況

令和3年度公有財産（土地、建物、物権、無体財産権及び株式）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区　分	行　政　財　産	決算年度末現在高
土地（地積）	有明清掃工場を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分。決算年度中、増減となったものはなし。	727,833.03 ㎡
建物(延面積)	19か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所分。決算年度中、増減となったものはなし。	758,901.76 ㎡
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 ㎡

区　分	普　通　財　産	決算年度末現在高
建物（延面積）	大田清掃工場	773.57 ㎡
株式	東京エコサービス株式会社	119,600 千円

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権 （特許権）	2 件	1 件	3 件

2 物品

取得価格100万円以上の重要物品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	262 点	0 点	262 点
維持管理用機器類	45 点	0 点	45 点
理化学機器類	80 点	△2 点	78 点
船舶車両及び関連器具類	65 点	1 点	66 点
その他	72 点	0 点	72 点
計	524 点	△1 点	523 点

3 債権

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料 （債務承認弁済契約締結分）	27,594,838 円	0 円	27,594,838 円

4 基金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	24,589,318,000 円	△9,187,318,000 円	15,402,000,000 円

第7 意 見

令和3年度予算は、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするために、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく変化した社会経済状況に的確に対応し、中長期的な視点をもった財政運営を行っていくとの観点に立ち編成された。そのため、部内予算査定の段階から、緊急性等を踏まえた優先順位付けを行い、計画事業であっても次年度以降に先送りする等により最大限の経費削減を行った。

補正後の一般会計予算額は、前年度に比べ32億8，680万8，000円増の958億5，300万円であった。

令和3年度の歳入決算は、収入済額が965億3，050万2，151円で、収入率は100．7％である。前年度に対しては37億9，639万9，912円、4．1％の増となっている。

歳出決算は、支出済額が917億8，883万5，448円で、執行率は95．8％である。前年度に対しては54億2，892万6，664円、6．3％の増となった。

審査の結果、令和3年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

1 歳入・歳出について

令和3年度の予算執行は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものとなった。

歳入では、特別区分担金に次ぐ財源となっている廃棄物処理手数料収入は事業系持込ごみ量が2年続けて大幅に減少したことから、令和元年度の約157億円に比べ約23％の減となり、令和3年度は約121億円であった。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は702億8，972万7，096円で、前年度に比べ約67億5，000万円の減となっているが、これは令和3年度に新設された（款）職員費の清掃職員費に約71億2，000万円が移行したためであり、清掃費の実質的執行額は昨年度並みであった。清掃工場建替工事等の施設整備費も昨年と同程度の300億円強であった。

主な事業は、目黒清掃工場建替152億4，706万1，811円、江戸川清掃工場建替66億6，910万7，500円、大田清掃工場第一工場の再稼働34億1，170万900円、港清掃工場延命化25億7，876万4，000円等であり、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。

今後も当面は清掃工場の建替えや延命化等の施設整備費の増大、収入減等の財政上の負担が見込まれるため、予算執行にあたっては、より一層、経済性、効率性を追求し、様々な行政

課題に対応できる財政基盤作りをされ、23区の負託に応える財政運営に努められたい。

2　焼却灰の資源化について

清掃一組では、最終処分場の延命化を図るため、焼却灰の様々な有効利用施策を推進することにより、埋立処分量の削減に努めている。焼却灰のセメント原料化及び徐冷スラグ化の本格実施に加え、焼成砂化の実証確認にも取り組んでいる。

令和3年度は、前年度計画量58，700トンに対し71，000トンを計画し、前年度実績量58，278トンに対し70，980トンの焼却灰の資源化を達成した。

内訳としては、

①セメント原料化として、59，785トンの本格実施を行った。

②徐冷スラグ化として、10，195トンの本格実施及び実証確認を行った。

③焼成砂化として、999トンの実証確認を行った。

今後も関係機関と十分に連携するとともに、財政状況も踏まえ、段階的に資源化量を拡大し、一層の埋立処分量の削減に努められたい。

3　清掃事業国際協力の推進について

清掃事業国際協力の各事業は、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、職員の海外派遣や研修生の受入れなどを実施することはできなかったが、オンライン形式での国際協力は2年目となり、開催回数を大幅に増やすなど精力的に推進した。

「海外諸都市への技術者派遣事業」は「海外諸都市への技術的助言」に形を変え、環境省等が進める海外諸都市への支援事業で1件、国等の要請に基づいた国際会議で6件、オンラインで講演等を行った。

また、「海外人材の育成支援」として、研修生の受入れを15件、185人（27か国）、うち環境省主催研修が10件、JICA事業が5件で、清掃工場のオンライン見学や廃棄物処理に関する講義等を清掃工場や区の清掃事務所の職員も参加し実施した。

「パートナーシップの推進」として、区の環境啓発イベント等への出展を7件（6区）実施した。

事業開始から10年の節目となる昨年度に策定した「東京二十三区清掃事業国際協力アクションプログラム」の基本方針に沿い、23区清掃事業の経験やノウハウをより効果的な国際協力につなげられるよう、今後とも実効性ある事業のあり方を検証し展開されたい。

4　適正な維持管理の継続について

清掃工場では、定期的に工場を停止し法定検査、点検及び補修を行い設備の性能維持に努めている。清掃工場の稼働年数長期化による故障リスクの増大や焼却負荷による劣化状況に応じ、計画的に各プラント設備を点検し、補修や整備を行ってきているが、その際には、故障事例や保全情報の調査・分析等により、保全技術を向上させ、施設の適正な維持管理を行っている。

令和3年度は、

①全清掃工場で焼却炉本体設備、ボイラ設備や発電設備等について計画的に補修を実施した。

②経年劣化等により損耗が進行している清掃工場で焼却炉耐火物の整備を実施した。

今後も清掃工場を安全で安定的に稼働していくために、機器の整備と適切な予防保全を行い、機器の故障等による清掃工場の稼働停止につながることのないように更に努められたい。

一方、令和3年度は公務・労働災害のうち重大労働災害の発生が目立ったことは大変遺憾なことである。一組の組織をあげ、全ての施設での公務・労働災害の防止に全力で当たられたい。

5　計画的な施設整備の推進（建替え、延命化対策）について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、将来にわたって安全で安定的なごみ処理を行うため、清掃工場等の施設整備を、建替えを基本としつつ延命化工事等も併せ、計画的に実施している。

令和3年度は、

①目黒清掃工場の建替工事は、工事5年目となり、前年度に引き続き建設工事、工事監理及び環境影響事後調査を実施した。

②江戸川清掃工場の建替工事は、工事2年目となり、前年度に引き続き解体工事を実施した。

③港清掃工場延命化工事は、令和20年頃（計画耐用年数：40年）まで安定的に稼働させるため、工事2年目の令和3年度は主にプラント設備及び空調設備更新等の工事を実施した。

④大田清掃工場第一工場再稼働工事は、令和元年度に開始し、工事3年目の令和3年度は引き続きプラント設備機器の更新及び整備を実施したほか、建築設備の工事を実施した。

今後も、安定的かつ効果的なごみの全量処理体制が確保できるよう、必要な焼却余力を 確保したうえで、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備に努められたい。

6　効果的な電力売却について

清掃一組では、清掃工場でのごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用している。それらを自工場焼却プラントの運転に活用するだけでなく、自己託送の仕組みを活かし、中防等の発電設備を持たない施設に送電することにより、東京電力からの電力購入量を抑制している。そのうえで余った電力を東京エコサービス株式会社等へ売却し収入の確保に努めている。

令和3年度は、清掃工場の安定稼働に努める等により当初計画を上回る電力売却量をあげた。

また、東京電力から電力ひっ迫による自家発焚き増し要請があったため、清掃工場の予備発電機合計3，940kW（約1．1万世帯の平均電力に相当）の焚き増しを行ない、電力の安定供給と収益の確保に貢献した。しかしながら、売電単価の下落等により、売電収入は令和2年度に比べ約8％の減となった。

今後とも、清掃工場の一層の安定稼働に加え、自己託送制度の活用、国の電力システム改革に対応した効果的な電力売却、さらに東京エコサービス株式会社との連携の推進等により、貴重な財源である売電収入の確保に努められたい。

（参　考）

1　歳入款別決算

（単位：円）

令和3年度								
款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
分担金及び負担金	39,000,000,000	39,000,000,000	39,000,000,000	0	0	0	100.0%	100.0%
使用料及び手数料	11,981,288,000	12,263,530,217	12,081,773,083	157,635	181,599,499	100,485,083	100.8%	98.5%
国庫支出金	6,997,430,000	6,996,452,700	6,996,452,700	0	0	△ 977,300	100.0%	100.0%
財産収入	18,663,000	18,475,604	18,475,604	0	0	△ 187,396	99.0%	100.0%
寄附金	3,580,000	3,580,000	3,580,000	0	0	0	100.0%	100.0%
繰入金	10,217,000,000	10,217,000,000	10,217,000,000	0	0	0	100.0%	100.0%
繰越金	6,374,193,000	6,374,193,455	6,374,193,455	0	0	455	100.0%	100.0%
諸収入	9,098,846,000	9,722,249,647	9,677,027,309	27,900	45,194,438	578,181,309	106.4%	99.5%
組合債	12,162,000,000	12,162,000,000	12,162,000,000	0	0	0	100.0%	100.0%
歳入合計	95,853,000,000	96,757,481,623	96,530,502,151	185,535	226,793,937	677,502,151	100.7%	99.8%

※　主な歳入説明

（1）分担金及び負担金は、東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。

（2）使用料及び手数料の主なものは、廃棄物処理手数料収入（12,073,997,262 円）である。

（3）国庫支出金の主なものは、循環型社会形成推進交付金（6,046,838,000 円）、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金（13,030,600 円）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（935,406,000 円）である。

（4）財産収入は、財政調整基金の運用による利子収入及び鉄屑等の不用品売払収入である。

（5）寄附金は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。

（6）繰入金は、財政調整基金からの繰入金である。

（7）繰越金は、前年度からの繰越金である。

（8）諸収入の主なものは、有価物売払収入（455,366,431 円）、エネルギー売払収入（8,862,398,089 円）及び中防不燃ごみ処理センター火災に伴う保険金等（278,304,386 円）の雑入である。

（9）組合債は、廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

2 歳出款別決算

（単位:円）

令和3年度						
款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
議　会　費	10,133,000	8,509,486	0	1,623,514	84.0%	0.0%
総　務　費	1,163,661,000	1,112,734,162	0	50,926,838	95.6%	1.2%
清　掃　費	73,624,216,000	70,289,727,096	15,200,000	3,319,288,904	95.5%	76.6%
職　員　費	10,560,558,000	10,183,440,139	0	377,117,861	96.4%	11.1%
公　債　費	4,070,284,000	4,070,276,565	0	7,435	100.0%	4.4%
諸 支 出 金	6,124,148,000	6,124,148,000	0	0	100.0%	6.7%
予　備　費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	95,853,000,000	91,788,835,448	15,200,000	4,048,964,552	95.8%	100.0%

※ 主な歳出説明

(1)議会費の主なものは、組合議会議員の議員報酬及び議会活動に要した経費(7,907,557 円)である。

(2)総務費の主なものは、本庁管理に要した経費(855,859,859 円)、安全衛生に要した経費(133,166,682 円)である。

(3)清掃費の主なものは、可燃ごみの中間処理作業に要した経費(31,332,342,214 円)、不燃ごみ・粗大ごみ等の破砕・選別・資源化作業等に要した経費(6,193,007,615 円)、焼却灰や破砕ごみ等の埋立処分に要した経費(2,240,037,330 円)、清掃工場の建替工事等に要した経費(21,982,108,261 円)、清掃工場の延命化等に要した経費(2,598,718,000 円)、既設清掃工場の設備整備工事等に要した経費(2,267,027,321 円)及び清掃工場の再稼働工事に要した経費(3,411,700,900 円)である。

(4)職員費は、本庁及び清掃工場等の職員の給与等に要した経費である。

(5)公債費は、組合債の元金償還に要した経費及び組合債の利子償還に要した経費である。

(6)諸支出金は、財政調整基金への積立てに要した経費である。

3　主要事業の執行状況

令和3年度歳出決算で、支出済額構成比が76．6%を占める(款)清掃費の項別執行状況は、下表のとおりである。

(款)清掃費の項別執行状況

（単位:円、 %）

項	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
清掃費	43,060,133,000	40,026,132,070	93.0	46,905,395,322	△ 6,879,263,252	△ 14.7
施設整備費	30,564,083,000	30,263,595,026	99.0	30,136,688,589	126,906,437	0.4
計	73,624,216,000	70,289,727,096	95.5	77,042,083,911	△ 6,752,356,815	△ 8.8

(款)清掃費における主要事業の執行状況は、下表のとおりである。

主要事業の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	34,043,172,000	31,332,342,214	92.0	31,253,085,709	79,256,505	0.3
不燃・粗大ごみ処理作業	6,464,875,000	6,193,007,615	95.8	5,830,698,397	362,309,218	6.2
し尿処理作業	243,263,000	236,249,563	97.1	240,310,167	△ 4,060,604	△ 1.7
埋立処分委託	2,281,759,000	2,240,037,330	98.2	2,322,605,040	△ 82,567,710	△ 3.6
清掃工場の建設及び施設整備	30,563,527,000	30,263,039,031	99.0	30,127,970,765	135,068,266	0.4
不燃・粗大ごみ処理施設の整備	556,000	555,995	100.0	8,717,824	△ 8,161,829	△ 93.6
計	73,597,152,000	70,265,231,748	95.5	69,783,387,902	481,843,846	0.7

事業別の執行状況は、次のとおりである。

(1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額340億4，317万2，000円に対し、支出済額は313億3，234万2，214円、執行率は92．0％であった。内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	9,487,002,000	8,109,248,158	85.5	7,570,973,699	538,274,459	7.1
焼却技術管理	3,445,093,000	2,899,016,471	84.1	2,921,353,547	△ 22,337,076	△ 0.8
焼却施設管理	19,537,514,000	19,005,820,613	97.3	19,354,083,555	△ 348,262,942	△ 1.8
管路収集作業	292,907,000	278,885,640	95.2	283,256,882	△ 4,371,242	△ 1.5
車両維持管理	19,079,000	16,559,651	86.8	15,774,088	785,563	5.0
汚染負荷量賦課金	164,103,000	164,102,500	100.0	172,384,500	△ 8,282,000	△ 4.8
車両購入	1,315,000	1,314,500	100.0	9,130,000	△ 7,815,500	△ 85.6
建物維持管理	1,096,159,000	857,394,681	78.2	926,129,438	△ 68,734,757	△ 7.4
計	34,043,172,000	31,332,342,214	92.0	31,253,085,709	79,256,505	0.3

※焼却作業管理　　可燃ごみの焼却作業に要した経費

※焼却技術管理　　環境対策等に要した経費

※焼却施設管理　　運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

※管路収集作業　　有明清掃工場に付設されているごみ管路収集輸送システムの運転及び維持管理に要した経費

※車両維持管理　　作業用車両の維持管理に要した経費

※汚染負荷量賦課金　　公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

※車両購入　　作業用車両の購入経費

※建物維持管理　　建物の維持管理に要した経費

（2） 不燃･粗大ごみ処理作業

不燃･粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額64億6，487万5，000円に対し、支出済額は61億9，300万7，615円、執行率は95．8％である。内訳は、下表のとおりである。

不燃･粗大ごみ処理作業の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ処理作業	2,100,595,000	1,944,352,130	92.6	1,637,311,893	307,040,237	18.8
京浜島不燃ごみ処理作業	1,188,519,000	1,117,168,547	94.0	1,244,296,788	△ 127,128,241	△ 10.2
粗大ごみ破砕処理作業	2,661,982,000	2,643,275,794	99.3	2,430,249,140	213,026,654	8.8
破砕ごみ処理作業	20,864,000	19,488,248	93.4	33,193,673	△ 13,705,425	△ 41.3
中防運営管理業務	492,915,000	468,722,896	95.1	485,646,903	△ 16,924,007	△ 3.5
計	6,464,875,000	6,193,007,615	95.8	5,830,698,397	362,309,218	6.2

（3） し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額2億4，326万3,000円に対し、支出済額は2億3，624万9，563円で、執行率は97．1％である。

し尿処理作業の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業	243,263,000	236,249,563	97.1	240,310,167	△ 4,060,604	△ 1.7

（4） 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額22億8，175万9，000円に対し、支出済額は22億4，003万7，330円、執行率は98．2％である。内訳は、次のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,584,000,000	1,584,000,000	100.0	1,584,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	623,794,000	591,132,000	94.8	670,025,220	△ 78,893,220	△ 11.8
中防不燃ごみ 埋立処分委託	33,714,000	31,287,060	92.8	33,307,710	△ 2,020,650	△ 6.1
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	30,233,000	26,424,780	87.4	30,414,690	△ 3,989,910	△ 13.1
粗大ごみ 埋立処分委託	5,584,000	3,925,020	70.3	1,371,000	2,554,020	186.3
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	4,218,000	3,135,600	74.3	3,363,960	△ 228,360	△ 6.8
し尿残さ 埋立処分委託	216,000	132,870	61.5	122,460	10,410	8.5
計	2,281,759,000	2,240,037,330	98.2	2,322,605,040	△ 82,567,710	△ 3.6

（5）清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額305億6，352万7,000円に対し、支出済額は302億6，303万9，031円、執行率は99．0%である。

清掃工場の建設及び施設整備の執行状況（総括表）

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	21,983,679,000	21,982,108,261	100.0	20,354,077,371	1,628,030,890	8.0
清掃工場の延命化	2,603,827,000	2,598,718,000	99.8	1,398,708,100	1,200,009,900	85.8
清掃工場の 施設整備	2,513,019,000	2,267,027,321	90.2	1,347,576,600	919,450,721	68.2
清掃工場の再稼働	3,458,141,000	3,411,700,900	98.7	7,022,868,000	△ 3,611,167,100	△ 51.4
清掃工場等建設 工事事務費	4,861,000	3,484,549	71.7	4,740,694	△ 1,256,145	△ 26.5
計	30,563,527,000	30,263,039,031	99.0	30,127,970,765	135,068,266	0.4

内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の建設の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場	4,738,000	3,378,100	71.3	130,423,700	△ 127,045,600	△ 97.4
光が丘清掃工場	21,120,000	21,120,000	100.0	12,482,317,505	△ 12,461,197,505	△ 99.8
目黒清掃工場	15,247,063,000	15,247,061,811	100.0	7,139,664,766	8,107,397,045	113.6
江戸川清掃工場	6,669,108,000	6,669,107,500	100.0	594,000,000	6,075,107,500	1,022.7
世田谷清掃工場	38,449,000	38,448,850	100.0	0	38,448,850	皆増
新江東清掃工場	3,201,000	2,992,000	93.5	0	2,992,000	皆増
北清掃工場	0	0	0.0	7,671,400	△ 7,671,400	皆減
計	21,983,679,000	21,982,108,261	100.0	20,354,077,371	1,628,030,890	8.0

清掃工場の延命化の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
港清掃工場	2,582,827,000	2,578,764,000	99.8	1,361,088,100	1,217,675,900	89.5
千歳清掃工場	0	0	0.0	37,620,000	△ 37,620,000	皆減
新江東清掃工場	21,000,000	19,954,000	95.0	0	19,954,000	皆増
計	2,603,827,000	2,598,718,000	99.8	1,398,708,100	1,200,009,900	85.8

清掃工場の施設整備の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
公害監視設備整備	57,109,000	56,168,000	98.4	318,188,000	△ 262,020,000	△ 82.3
建築設備等整備	701,886,000	530,315,581	75.6	516,640,100	13,675,481	2.6
その他設備整備	1,754,024,000	1,680,543,740	95.8	512,748,500	1,167,795,240	227.8
計	2,513,019,000	2,267,027,321	90.2	1,347,576,600	919,450,721	68.2

清掃工場の再稼働の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
大田清掃工場第一工場の再稼働	3,458,141,000	3,411,700,900	98.7	7,022,868,000	△ 3,611,167,100	△ 51.4

清掃工場等建設工事事務費の執行状況

（単位:円、 %）

事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
清掃工場等建設工事事務費	4,861,000	3,484,549	71.7	4,740,694	△ 1,256,145	△ 26.5

（6） 不燃・粗大ごみ処理施設の整備

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況は、予算現額55万6，000円に対し、支出済額は55万5，995円、執行率は100．0％である。内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理施設の整備の執行状況

（単位:円、 %）

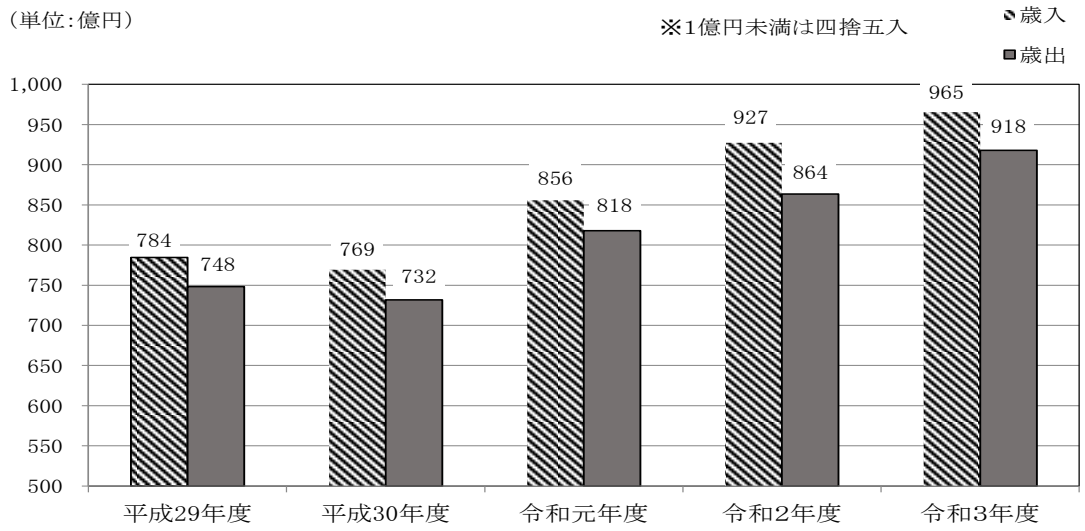
事業名	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	執行率	令和2年度 支出済額	増減額	増減率
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設	0	0	0.0	7,563,600	△ 7,563,600	皆減
不燃ごみ処理施設等整備事務費	556,000	555,995	100.0	1,154,224	△ 598,229	△ 51.8
計	556,000	555,995	100.0	8,717,824	△ 8,161,829	△ 93.6

4 財政状況の変化(平成29年度～令和3年度)

(1) 決算額の推移

(単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳入	78,445,573	76,940,053	85,568,179	92,734,102	96,530,502
	歳出	74,824,845	73,165,281	81,790,087	86,359,909	91,788,835
	差引額	3,620,728	3,774,772	3,778,092	6,374,193	4,741,667



(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額 歳入 (A)	決算額 歳出 (B)	差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)	単年度収支額
29	78,445,572,685	74,824,845,025	3,620,727,660	0	3,620,727,660	397,372,240
30	76,940,053,263	73,165,280,990	3,774,772,273	0	3,774,772,273	154,044,613
元	85,568,178,783	81,790,086,543	3,778,092,240	45,192,000	3,732,900,240	△ 41,872,033
2	92,734,102,239	86,359,908,784	6,374,193,455	0	6,374,193,455	2,641,293,215
3	96,530,502,151	91,788,835,448	4,741,666,703	15,200,000	4,726,466,703	△ 1,647,726,752

※ 単年度収支額の算出方法:単年度収支額＝現年度実質収支額－前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源:継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計

(3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特別区分担金	33,400,000	42.6	32,650,000	42.4	33,000,000	38.6	37,000,000	39.9	39,000,000	40.4
使用料及び手数料	15,445,018	19.7	15,601,248	20.3	15,714,783	18.4	11,817,659	12.7	12,081,773	12.5
国庫支出金	2,023,248	2.6	2,129,208	2.8	5,548,687	6.5	5,475,122	5.9	6,996,453	7.3
組　合　債	8,357,000	10.7	4,298,000	5.6	7,401,000	8.6	13,494,000	14.6	12,162,000	12.6
繰　入　金	4,898,000	6.2	7,300,000	9.5	8,772,467	10.3	10,958,682	11.8	10,217,000	10.6
諸収入等	14,322,307	18.2	14,961,597	19.4	15,131,242	17.6	13,988,639	15.1	16,073,276	16.6
合　計	78,445,573	100.0	76,940,053	100.0	85,568,179	100.0	92,734,102	100.0	96,530,502	100.0

(4) 歳出目的別の推移

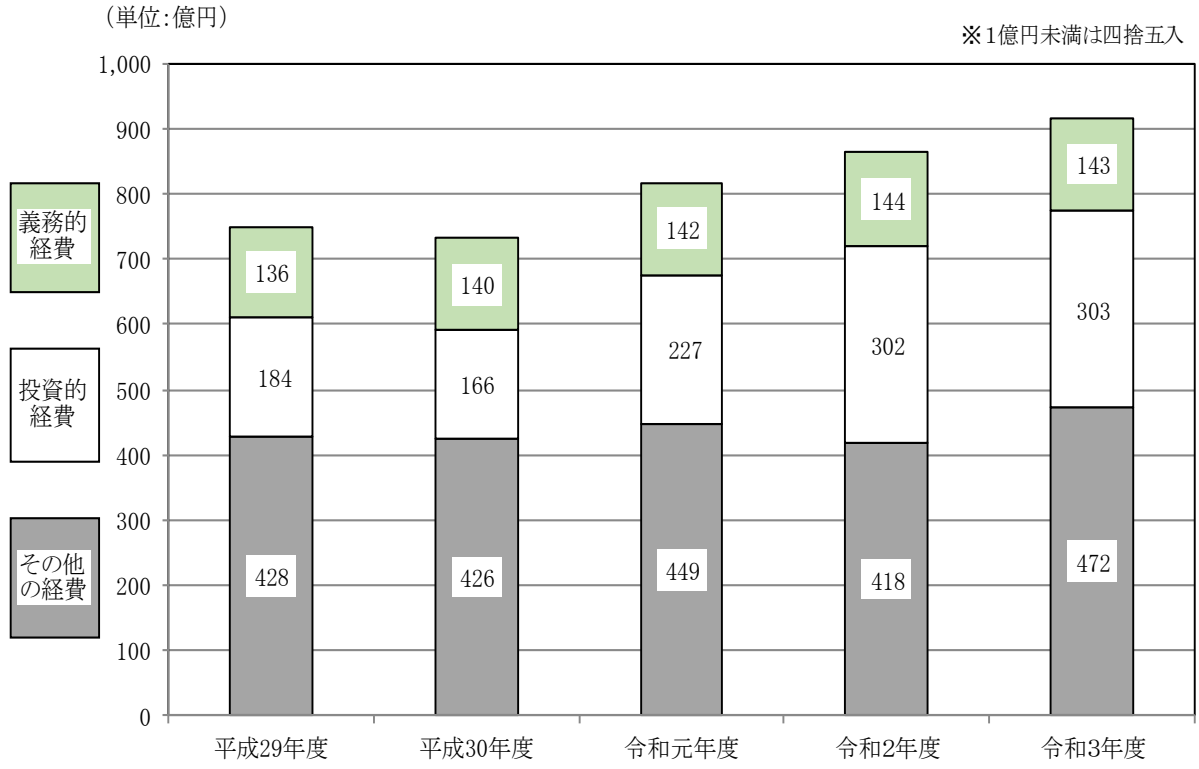
(単位:千円、%)

区　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
議会費 総務費 職員費	4,291,771	5.7	4,192,882	5.7	4,184,992	5.1	4,242,271	4.9	11,304,683	12.3
工場等運営費	42,419,001	56.7	42,650,581	58.3	45,102,859	55.2	46,905,395	54.3	40,026,132	43.6
施設整備費	17,990,498	24.1	16,470,642	22.5	22,671,488	27.7	30,136,689	34.9	30,263,595	33.0
公　債　費	3,066,575	4.1	3,621,176	5.0	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4
諸支出金	7,057,000	9.4	6,230,000	8.5	6,000,467	7.3	1,029,682	1.2	6,124,148	6.7
合　計	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0

（5） 歳出性質別の推移

（単位:千円、%）

区　　分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	13,578,142	18.1	13,975,434	19.1	14,215,940	17.4	14,352,210	16.6	14,334,878	15.6
人件費	10,511,567	14.0	10,354,258	14.2	10,385,659	12.7	10,306,338	11.9	10,264,601	11.2
公債費	3,066,575	4.1	3,621,176	4.9	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7	4,070,277	4.4
投資的経費	18,430,025	24.6	16,581,485	22.7	22,709,714	27.8	30,239,801	35.0	30,267,124	33.0
その他の経費	42,816,678	57.3	42,608,362	58.2	44,864,433	54.8	41,767,898	48.4	47,186,833	51.4
物件費	21,370,300	28.6	22,050,194	30.1	23,454,725	28.7	24,629,361	28.5	25,391,203	27.6
維持補修費	13,824,242	18.5	13,771,534	18.8	14,830,447	18.1	15,543,680	18.0	15,122,712	16.5
その他	7,622,136	10.2	6,786,634	9.3	6,579,261	8.0	1,594,857	1.9	6,672,918	7.3
合計	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0	91,788,835	100.0



（6） 組合債残高の推移

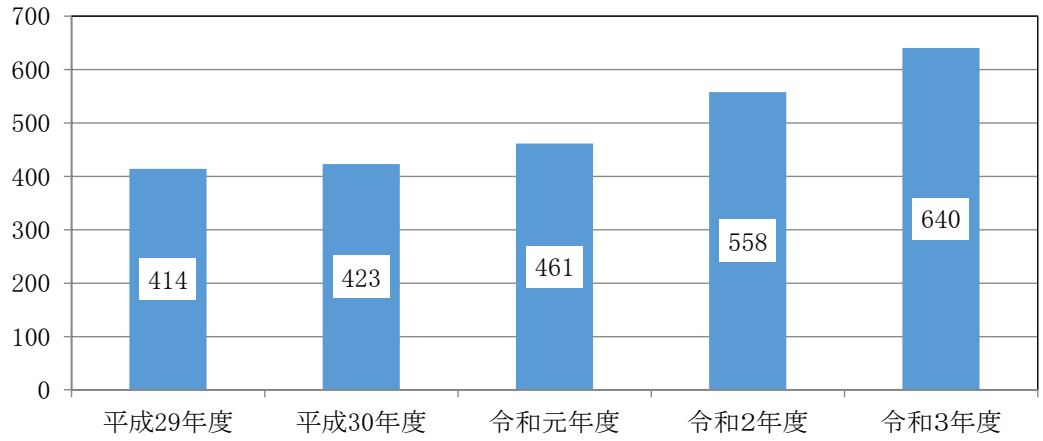
平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度の937億8，359万8千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成28年度以降は増加を続けている。

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
組合債年度末残高	41，374，079	42，317，796	46，122，372	55，766，584	64，049，003

※平成28年度末残高35,814,771千円

（単位：億円）　　※１億円未満は四捨五入



（7） 財政調整基金積立金残高の推移

（単位：千円、％）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金年度末現在高	39,390,000	38,320,000	35,548,000	25,619,000	21,526,148
前年度比率	5.8	△ 2.7	△ 7.2	△ 27.9	△ 16.0

※平成28年度末残高37,231,000千円

平成24年度以降は増加していたが、平成30年度より減少に転じている。

印　刷　物　登　録
令和4年度第49号